

令和元年度地方連携フォーラム [実施報告書]

日時：令和2年1月22日

場所：三田共用会議所

主催：外務省大臣官房総務課地方連携推進室

I 開催概要

1. 開催日時：令和2年1月22日（水）14：45～19：15

2. 開催場所：三田共用会議所

3. 次第及び内容等：

(1) 第1部 [外交政策説明会](#) 14：45～15：30 [講堂（1階）]

○開会挨拶 四方明子 外務省大臣官房総務課地方連携推進室長

○外交政策説明会

テーマ：「日メコン協力」

講師：林弘毅 外務省アジア大洋州局南部アジア部南東アジア第一課首席事務官

(2) 第2部 分科会 15：45～17：15

ア <[環境・気候変動 ～循環経済と地方行政ができること～](#)>

「環境・気候変動に関する世界の危機意識と自治体の取組」

講師：内田東吾 一般社団法人イクレイ日本 事務局長

「ESG・SDGs 変える地域金融～期待される地方行政との連携強化～」

講師：竹ヶ原啓介 株式会社日本政策投資銀行 執行役員 産業調査本部副本部長

モデレーター：孫崎馨 外務省国際協力局気候変動課課長

イ <[MICEを通じた地方の国際化](#)>

「都市戦略としてのMICE誘致について」

講師：小島規美江 株式会社JTB 総合研究所 コンサルティング事業部

交流戦略部 MICE 戦略室 担当部長

「ゼロから取り組むMICE誘致 ユニークベニユ어의活用」

講師：杉崎誠 三重県 雇用経済部 観光局 MICE 誘致推進監

モデレーター：堀田真吾 外務省広報文化外交戦略課首席事務官

ウ <[オリンピック・パラリンピックの機運の定着のために～交流の継続と地域の発展～](#)>

「スポーツでアジアと日本の架け橋をつくる」

講師：為末大 Deportare Partners 代表（元陸上選手）

「まちと世界をつなぐイイヅカ方式」

講師：前田恵理 飯塚国際車いすテニス大会会長

モデレーター：勝野美江 内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局

企画・推進統括官

(3) 中谷 真一 外務大臣政務官主催レセプション 17：45～19：15

[レセプションホール（1階）]

II 第1部 外交政策説明会

1. 林弘毅外務省アジア大洋州局南部アジア部南東アジア第一課首席事務官から「日メコン協力」について説明した。概要は以下のとおり。

【メコン地域の概略】

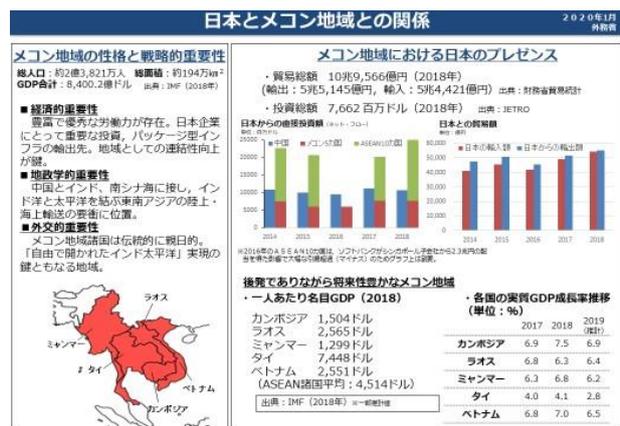
- 昨今の米中貿易摩擦の影響もさることながら、それ以前から中国経済が急速に発展し、低賃金の魅力がなくなる中、中国から東南アジアに製造拠点を移転しようとの動きがここ10年程続いている。
- タイには日本人が7万6千人おり、6,200社の日系企業がある。日本の自動車産業にとってはサプライチェーンに欠かせない場所になった。
- ベトナムはここ15年で日本人は4倍に増えて2万人、日系企業は5倍の約2,000社となった。
- ミャンマーは2011年に、軍政から民政へ移行し、アジアや欧米からの投資が増加。他方で、最近、ラカイン州で政情不安が発生し、欧米からの投資は足踏みする一方、日本からの投資は順調。ヤンゴンの南のティラワ地区に日本は経済特区を作り、トヨタが製造拠点を設置したことも話題になった。
- メコン5つの国はいずれもASEANの一員だが、広く海に面しているブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポールの5か国と比較すると、相対的には発展が遅れている。

【メコンの戦略的重要性】

- メコン地域の一人あたり名目GDPは、ASEAN10か国の平均4,500ドルと比較すると小さく、発展途上の国といえる。だからこそ、日メコン協力の意義があり、特化した政策を行っている。

① 経済的意義

- メコンは消費市場と生産拠点の2つの切り口から魅力がある。発展途上のため経済成長の伸び代があること、かつ基幹インフラが未整備ということもあり、そこに日本の製造業としてモノを売っていければと考える。また、低賃金で豊富な労働力が存在し、日本企業にとって魅力的な投資先。



- 将来の日本への労働力供給元としても有望である。

② 地政学的意義

- 南シナ海は日本にとりインド洋にアクセスする重要なシーレーンであり、メコン地域は、マラッカ海峡を通過せずにインド洋にアクセスするための陸路となりうることから、同地域の陸路と会場輸送をつなぎ合わせれば要衝となりうる日本は考えている。同様に、

中国や韓国にとっても戦略的エリア。同様に、特に中国は我々が想像する以上にこの地域を重要なエリアと考えており、首脳レベルの外交も活発。先日も習近平国家主席がミャンマーを訪問した。

③ 外交的意義

- メコン地域は戦後の日本外交の賜で、伝統的に親日的であり、「自由で開かれたインド太平洋」の取組を歓迎。日本が国連で重要な役割を担おうとする際に応援してくれる国々でもある。日本政府としては、メコン各国が繁栄すれば、地域で平和と安定を実現していく中で、パワーバランスの中で重心のひとつになることを期待。こうした重要性に着目し、2000年代は個別の国に着目してきたが、メコン地域を面として底上げをしようと、メコン地域全体を対象とした政策を開始した。

【日メコン協力の枠組み】

- 2008年に、第一回の日メコン外相会議を開催し、翌2009年に首脳会議を開催。以後首脳会議は東京では3年ごとに開催し、東京戦略を発出。最近では、2018年10月に「東京戦略2018」が採択され、SDGsを実現すること及び日本が目指す「自由で開かれたインド太平洋の実現」を推進することが明記。また、ACMECSというメコン5か国が連携して地域を開発していく取組があり、わが国も協力を表明している。



【連結性の強化】

- 日メコン協力のキーワードは連結性と持続可能性。メコン地域がインド洋と南シナ海・太平洋の結節点として機能すればするほど、同地域の重要性が高まると考えており、国境を密接につなぐことが重要。5か国の連携のために日本が間に入り、地域全体を東西南北でつなげていく取組ができればと考える。
- たとえば、ベトナムのダナンからミャンマーのヤンゴンまでつなぐ東西経済回廊やベトナムのホーチミンからミャンマーのダウエーまでをつなぐ。南部経済回廊において港湾や道路造りに取り組んでいる。
- 日本の目指す連結性は交通網の整備に止まらず国境における物流の円滑性を実現していくことも連結性の一環。日本は電子通関システム導入の支援を通じて、国境で待機する時間を削減し、3秒で通過できる迅速な通関手続きを実現させた。
- 経済連結性の側面も重要。関税や不関税障壁のハードルを下げるために、日本政府は、TPP11やRCEP交渉を主導。ASEAN、メコン地域で国際的なルールを作り、連結性を高めている。

【持続可能性】

- メコン地域の美しい自然や多様な生物は人類にとって重要な財産のひとつであるが、これを守ることと同時に、住民の生活レベルを高めて幸福度を上げることも重要。また、自然災害に対する強靭性を高めることも一つの政策課題。
- これらの課題を持続可能性というキーワードから考える時、メコン川全体の課題として取り組む必要がある。上流で起きることはメコン下流域に影響することを念頭におかなければ、住民の生活向上や環境保護に対応することはできない。
- 2010年には、グリーンメコンを実現するための今後の10か年という行動計画をたてた。2019年の外相会議では、「2030年に向けたSDGsのための日メコン・イニシアティブ」を採択し、具体的には、海洋プラスチックや廃棄物処理の問題や水資源管理など、持続可能性を実現する取組を実施していくこととした。日本は、1か国だけでは実現しえない政策目標として、連結性・持続可能性をかけた、メコン全体として取組を促すことを10年続けている。

【総括】

- 日メコン協力は、メコンの各国と日本との信頼関係が重要であり、人材交流を広げようとしている。2019年は、2009年の日メコン交流年から10周年の節目に日メコン交流年事業として、日本およびメコン各国において170件以上の認定事業を実施し、日本とメコンが身近な存在ということが印象づけられた。メコンの日本への親近感を高めることで、日本の実施する協力に対する信頼を高めることができたと考える。
- 地方自治体が、観光、経済協力などの分野でメコン諸国に関心がある場合は、双方で現地日本国大使館を活用していただければ幸い。誰と会うべきか、相手国から首脳が訪日した際の接遇等についてアドバイスできる。
- 政府間の取組は相手国の親日感情に支えられている。先方政府関係者から日本からの輸出入を歓迎するとの発言をよく聞くが、その下支えは地方自治体・企業の相手国との交流にあると実感している。今後も地方自治体の皆様のご協力をいただきながら政策を進めたい。

2. 質疑応答

- Q. (群馬県) 当県はベトナムとの経済交流を持っているが、ASEAN地域に交流を広げたい。ベトナムとはこれまでも中央や地方政府の首長との面会をしているが、ASEAN地域には既存の交流がなくとも、首脳級との面会は可能か。
- A. (林首席) 一般的には、自治体の首長が相手国を訪問する際は、面会が成立しやすいが、相手国が訪日するときは、一般に日程が立て込み、先方との面会成立の確率が下がるとはいえるが、外務省としては面会の必要性について鋭意先方に説明するなどして協力させていただく。

Ⅲ 第2部 分科会

第2部では、3つの分科会に分かれ、外部有識者等が説明を行うとともに、質疑応答・意見交換を行った。

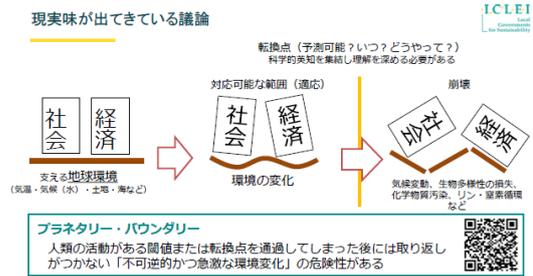
《分科会ア》 環境・気候変動 ～循環経済と地方行政ができること～

■「環境・気候変動に関する世界の危機意識と自治体の取組」

講師：内田 東吾 一般社団法人イクレイ日本 事務局長

【世界の現状】

- 人口増加が進み、経済活動が活発化する一方、動植物の大量絶滅や異常気象に直面している。地球環境の変化に社会・経済が対応できず崩壊する「転換点」の到来が危惧されている。



【環境・気候変動に対する危機意識】

- IPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）、IPBES（生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム）は、世界中の研究を集約し、研究者が合意できている・できていない点等を包括的に評価している。
- そのIPCCによる特別報告書では、2030年までに全世界のCO₂排出量を2010年の水準から約45%減少させ、2050年までにネットゼロにしなければ、気温上昇を1.5℃に抑えられないと予測している。
- また、「気候危機・崩壊」、「加熱化」、「第6次大量絶滅期」といった表現が使用されるようになっており、環境・気候変動に対する危機意識がビジネスや金融界でも高まっている。
- こういった背景から、世界的な傾向としては、温室効果ガスが「公害物質」として扱われる傾向にあり、排出を法律で規制する動きが加速している。

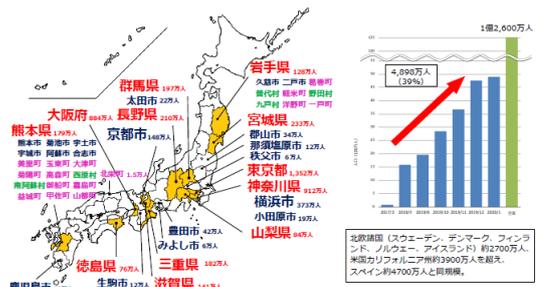
【自治体に求められる役割】

- 日本の自治体は、環境・気候変動の課題に加えて、人口減少、少子高齢化の課題にこたえる必要があり、環境・経済・社会の総合的な向上を目指すことが求められている。自治体は民間や研究機関などとの連携を通じて、これらの実現に向けた投資を行う必要が出てきている。

2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明 自治体

■ 東京都・京都市・横浜市を始めとする51の自治体（12都府県、19市、15町、5村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。

■ 表明した自治体を合計すると人口は約4,900万人、GDPは約250兆円となり、日本の総人口約39%を占めている。（2020年1月18日時点）



- そのような中、京都市、東京都、横浜市をはじめ、2050年までにCO₂排出実質ゼロを表明した自治体が急速に増えており、具体的な取組として、京都市による京都市環境審議会に対する諮問や、東京都の「ゼロエミッション東京戦略」

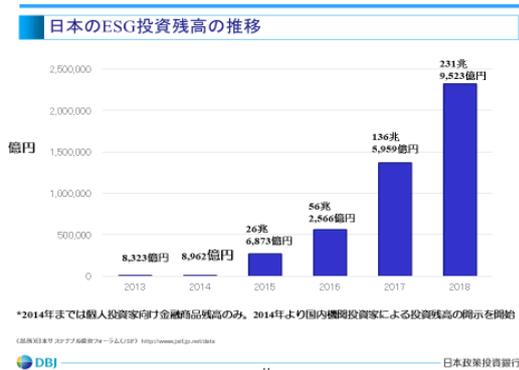
が挙げられる。

■ 「ESG・SDGs 変える地域金融～期待される地方行政との連携強化～」

講師：竹ヶ原 啓介 株式会社日本政策投資銀行 執行役員 産業調査本部副本部長

【ESG投資の活性化】

- 金融危機を契機に、企業の長期的な成長に着目する長期投資の役割が再評価されるようになった。不確実性を伴う長期を展望して企業の成長可能性を判断する長期投資家は、結果を示す財務情報に加えて、非財務情報すなわちESG情報を重視する。



- 日本は、欧米と比べてESG投資のメインストリーム化が遅れていたが、2015年9月に、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）がESGを投資に組み込む「責任投資原則（PRI）」に署名したことにより、ESG投資が急激に加速している。

【SDGsと企業のビジネスモデル】

- 長期投資としてのESG投資の活性化に伴い、非財務情報の開示は、外部不経済のディスクロージャーではなく、企業のブランド化として位置づけられるようになってきた。社会課題の解決を企業の成長戦略に組み込み、ビジネスモデルの持続可能性を長期投資家に示す上で、SDGsは、長期的なグローバル目標を掲げた世界の「共通言語」として有益な指標である。

【地域金融、自治体の役割】

- 企業の長期的な成長に着目した投資は、従来の地域金融機関と地域の中堅・中小企業との関係そのものである。内閣府の「地方創生SDGs金融フレームワーク」や環境省の「ESG地域金融」では、ESG、SDGsを考慮して地域金融機関が地域の企業を支援することで、地域経済・社会の活性化につながっている。
- 地域の共通課題の解決に向けて、地域金融機関が役割を果たすためには、自治体とのさらなる連携強化が重要である。

■ 事例紹介

【京都市の取組】（下間 健之 京都市地球環境・エネルギー担当局長）

- 京都市は、日本の首長で初めて「2050年のCO2排出量正味ゼロ」を表明した自治体。また、パリ協定を支える「IPCC京都ガイドライン」の愛称を定着させたいと考えている。
- 京都市では「行政計画」ではなく「条例」で削減目標を定めており、京都市会でも「気候

危機・気候非常事態を前提とする地球温暖化対策の強化を求める意見書」が決議されるなど活発に議論されている。

- 現在、2050年の目標達成に向け、条例の見直しを議論しており、2030年度に1990年度比40%以上の削減を目指し、サブの指標として、エネルギー消費量をピークから40%減、消費電力に占める再生可能エネルギー比率を35%に引き上げを設定予定である。ゼロカーボンシティを表明した先進自治体の役割は、高い目標の達成に向けて実行することと、日本全体の削減目標の上積みにつなげることと考えている。

【長野県の取組】（真関 隆 長野県環境部環境エネルギー課長）

- 昨年10月の台風19号をはじめ異常気象が頻発する中、長野県は、将来世代に持続可能な社会を引き継ぐため、「気候非常事態宣言ー2050ゼロカーボンへの決意ー」を宣言した。CO₂排出量を削減しながら経済の成長を目指す“デカップリング”を追求してきた本県は、2050年実質ゼロに向け取組を加速していく。
- 取組のひとつとして、「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」をインターネットで公開し、太陽光発電・太陽熱利用の機運醸成を図っている。地元企業と連携してパネルを設置することで、温室効果ガス排出量の削減と経済成長の両方を追求できる。

《分科会イ》「MICEを通じた地方の国際化」

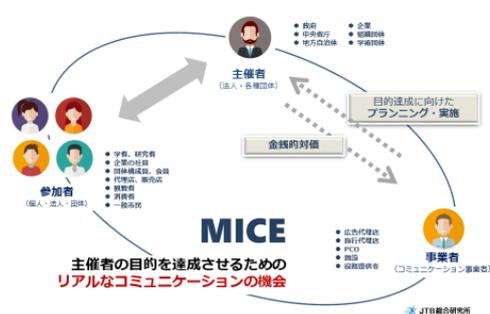
■「都市戦略としてのMICE誘致について」

講師：小島規美江 株式会社JTB総合研究所 コンサルティング事業部
交流戦略部 MICE戦略室 担当部長

【MICEとは】

- MICEとは、「Meeting」「Incentive」「Convention」「Exhibition」の頭文字をとった言葉。それぞれ目的が異なるので、こういったMICEを誘致し、それが自治体にとってどのようにプラスになるのかを考えることが重要。
- MICE期間中の経済効果に多くの関心が寄せられるが、業界としては、MICE開催を通じたビジネスの創出や都市のブランディングといった中長期的な効果を重視する流れ。

MICEの基本構造



【データからみるMICE】

- 2018年に全世界で国際会議（C）は約13,000件行われており、そのうち、日本では492件が開催され、世界7位。

- 国内の都市別では、東京が最も多く、次いで京都、福岡、横浜、仙台と続く。ここ 10 年の間で全世界では 2 割程度、会議件数が増加しており、日本国内は、5 割ほど増加。
- 国内の MICE の経済波及効果は約 1 兆 590 億円といわれ、その 7 割近くを国際会議 (C) が占めている。海外からの MICE 参加者の一人あたり消費額は、観光目的のそれと比べて倍近い数字となっているが、旅費を含む等算出方法が異なる点に留意。
- 国際会議 (C) は開催実績を報告する慣例がある一方、ミーティング (M) やインセンティブ (I) の開催実績はほとんど表にでない。M や I はその性質上、ゼロから個別に誘致するのは困難であり、これらを誘致したいということであれば、受け入れ環境が整っていることを対外的に発信することが重要。直接的に営業できる機会は多くない。

【海外の事例】

- ラスベガス：世界最大級のコンベンションセンターをさらに拡大する工事を実施。会場使用料で施設の維持費や建設費をペイするという考えはなく、より広い会場へのニーズがあれば、1年に1度だけの利用しかなくても、拡大していくというスタンス。
- バルセロナ：モバイルワールドという総合コンベンションの誘致に成功したことで単なる観光都市から脱却。大都市が参加する MICE コンペティションにおいて、都市戦略におけるイベント活用の方向性と市のサポートが評価されたことが誘致成功の要因。

【MICE 業界のトレンド】

- MICE 業界で「Going Local」という言葉が最近よく使われているように、例えば、業界団体では地方都市での会議開催を推進するなど、トレンドが大都市以外に向いている。
- また、以前は B2B や B2C という言葉がよく使われていたが、最近では「Human to Human (H2H)」という言葉が使われる。その背景には、デジタルマーケティングのようなエビデンスがはっきりしたものと比べて、商談会や国際会議に参加することの意義が問われる中、Face to Face で対面できる利点を挙げるだけでは不十分となりつつあり、参加者一人ひとりの満足度を上げるため、それぞれのニーズを汲んだものを主催者側が提供しなくてはいけなくなったことがある。
- 国際化をどこから始めたら良いかとの問いに対しては、グルテンフリーやビーガン等の食事制限に配慮したメニューの提供や LGBTIQ への対応、SDGs 推進、Wellness 向上などを HP などでアピールすることも誘致の際にプラスの要素となる。

■ 「ゼロから取り組む MICE 誘致 ユニークベニューの活用」

講師：杉崎誠 三重県 雇用経済部 観光局 MICE 誘致推進監

【三重県の現状と課題】

- 2016 年の G7 伊勢志摩サミットをきっかけに国際会議の開催地としてのブランドイメージを作っていこうとなった。
- MICE 誘致にあたって、空港と新幹線の駅がないのはネック。また、県庁所在地が県内

で最も人口の多い都市でなく、また中規模の都市が県内に点在しており、県庁だけでは MICE の誘致は困難。

【誘致に向けた取組】

- 他都市を参考に MICE の補助金を創設。あわせて、三重県が MICE 誘致していることを PR する公式サイトを立ち上げたほか、パンフレットや提案書を使ったセールスを実施。
- MICE 誘致には、会議場と宿泊施設との連携は必須。そのため、日頃から県内の関係業者とこまめに連絡をとり、信頼関係を形成。
- MICE ニーズの掘り起こしとして、地元の三重大学と協定を締結。大学から国際会議に関する情報提供を受けられる体制を整備。

【ターゲットの明確化の必要性】

- ICAA によれば、国際会議のうち 50 人から 2000 人の規模が全体の 8 割を占めている。三重県では、既存の設備で対応できる 500 人未満に絞って誘致活動を行った。その結果、2013 年～2015 年で 5 件だったのが、2016 年～2018 年で 41 件と増加。

【ユニークベニュー】

- MICE 推進には、ユニークベニューを使いたいと考え、海女小屋体験、水族館、歴史的建造物などを活用。ここでやったら面白いと会議主催者に思わせること、すなわち特別感と地域特性が重要。大都市でなく三重で開催したら良かったという評判を広げたい。



■ 質疑応答

Q MICE に都道府県として取り組む事例は少ないので、三重県内の体制についてご教授いただきたい。

A (杉崎講師) しっかりとした形ができあがっているわけではないが、自治体あるいはビューローなど、それぞれの地域で熱心に活動をしている組織とネットワークを構築しながら取り組んでいる。

Q 誘致の際にはどんな宿泊施設があるのかも重要な要素になると思慮。ビジネスホテルがあればいいというものから、5つ星ホテルが必須というものまでニーズが様々で自治体として対応に苦慮しているところ、アドバイスをいただきたい。

A (小島講師) MICE の目的にあうホテルがあるのかが重要。ホテルに限らず、会議場等の施設でも、すべてをそろえる必要はなく、今あるものを活用してどのような提案をするのかを考えるべきではないか？ある海外のコーディネーターは、会場の問い合わせを受けたときに、日付と提供できる部屋の数から話を始めるべきではないと言っていた。

空き状況やキャパの話から始めると断る理由ができてしまう。誘致をしたいのであれば、会場やプログラムの構成等の工夫を提案し、開催できる方法をみつけていくことが大切。

Q 国内の展示会（E）は、東京近郊あるいは、設備の整った大都市部に偏っている。展示会は来場者の経済波及効果はもちろん、展示会に地元企業が出展することによるビジネス創出や、都市のブランディングといった効果も期待されるので、検討の俎上に上げてほしい。

A（小島講師）日本の展示会は、バイヤーがいる場所に主催者が行って開催する大規模なものが多い。バイヤーは日中の仕事中来場するのが前提なので、それが遠くで開催されるとなれば、時間とお金をかけてまで来場させるのはハードルが高い。他方、日本の展示会の多くは、来場者の滞在時間が非常に短いので、地方で開催するとすれば、今の展示会とは異なるコンセプトを提案したい。会期が3日間であれば、セミナーやトレーニングプログラムをうまく組み合わせて、3日間そこにいる必要がある状況をつくりだす。そうすることで、何万人といった来場者は見込めなくとも、会期中に一定数の人間は滞在することとなる。コンテンツとその作り方の工夫により滞在型の展示会を開催できるのではないか？

Q MICE 誘致にあたって、どのようにしてニーズを掘り起こすのか。

A（杉崎講師）三重県の場合には主に3つのことに注力。ひとつは地元大学との連携。大学の、特に理系の先生は国際会議のネタを持っていることが多い。学内の先生向けにセミナーを行い、情報の掘り起こし。2つ目は、補助金。三重県の場合には、100万円/件の補助制度を創設。ユニークベニューといった街の魅力発信も重要なことだが、お金のインセンティブがあると提案がしやすくなるのは事実。最後はHPでの発信。会議場や宿泊施設、ユニークベニューといったMICE関連情報をHPに掲載しておくことで、ネット上で会場探しをしている主催者から問い合わせがある。

《分科会ウ》

「オリンピック・パラリンピックの機運の定着のために～交流の継続と地域の発展～」

■ 「スポーツでアジアと日本の架け橋をつくる」

講師：為末大 Deportare Partners 代表

【ホストタウン事業で自治体が大切にすべきこと】

- オリンピック・パラリンピックの開催期間はそれぞれ2週間程度。自治体は、大会後に何かを残すのであれば戦略的かつ具体的な実利を考えて取り組むことが大切。
- 自治体がこれまでやりたかったけれどやれなかったことを、ホストタウン事業と関連付

けて推進することは、自治体にとっても、市民にとっても利益がある。

- 現在、ブータンと埼玉県寄居町、ネパールと福島県田村市のホストタウン交流を支援。ブータンとは、自身の現役引退後に同国陸連の依頼で陸上選手を指導していたところ、事前合宿の要望があり、寄居町とのホストタウン提携につながった。
- ブータンの若い世代は英語が堪能。ブータンの選手が寄居町を訪問した際、選手の英語力に地元高校生が圧倒され、後から留学志願者も出たと聞いた。外の世界に触れて子供たちの人生が変わることはホストタウン交流の大きな魅力。



【人と人とのつながり】

- ブータンの選手が訪日する際には、町民（ホストファミリー）のご自宅での滞在も行っている。ホストタウン交流で一番インパクトがあるのは人と人とのつながりであり、みんなと広くではなく1対1の濃い交流を重ねる方が何かが残ると思う。



- 年に1回ブータン、ネパール、ラオス、スリランカ、カンボジアなどアジア各国の選手を呼んで合同合宿を行っている。ホストタウン登録自治体が横で連携し、複数の相手国を混ぜて交流を行うと新たな可能性も出てくる。
- 大会後は予算も人材も手薄になるので、人と人とのつながりを残すためには、何かの仕組み化が重要。その一つとして相手国と緊密な関係のある熱意を持ったキーマンを見つけて巻き込むことが大切。
- 自分もホストタウン交流が一つのきっかけになって2020年以降も人とのつながりが残るとよいと考えながら取り組んでいる。自治体の取組以外のところでも、相手国との交流を継続させることが重要。

■ 「まちと世界をつなぐイイツカ方式」

講師：前田恵理 飯塚国際車いすテニス大会会長

【飯塚国際車いすテニス大会発足後の挑戦】

- 36, 7年前に車いすテニスをする障害者の方と出会い、最初は接し方が分からなかったが、一緒に行動することで町中のバリアや人々の視線を感じ、町を見る視点が変わる頃、第1回飯塚国際車いすテニス大会を迎えた。
- 大会のスローガンは「社会にラリー 心にスマッシュ」



ユ」。障害のある方の可能性を心に感じ、共に仕事やスポーツができ、共に生きる社会づくりを目指すもので、この原点を忘れずに35年間大会に関わってきた。

- 大会発足後最初の10年は躊躇する障害者の方を如何に外に出すかに苦心し、次の10年は大会の感動を多くの人に伝えるため市民が参加する車いすテニスの体験会、障害者と健常者のミックスタブスの大会等の市民との接点作りに挑戦。国内外約200人の関係者が1週間以上滞在する大会を飯塚の発信、地域の活性化につなげたいと考えて運営してきた。
- 2020東京大会開催は地域も盛り上がる大きなチャンスと捉え、第一に事前合宿の誘致、第二に車いすテニス日本代表の強化拠点であるナショナルトレーニングセンターの登録を目指し、実現した。

【地域活性化や大会後のレガシーにつなげるために】



- 地域の活性化は誰でも声に出せるが、誰かが継続して最後までやり通すことが重要。担当者の異動もある自治体だけで根付かせるのは難しい。何年もかけてスポーツの力による地域活性化を常時考える専属職員が必要。行政や地域の枠を超えて様々な関係者が参加するスポーツコミッションの設立を提案している。

- 地方であっても、子どもたちがスポーツや文化において世界の一流のものに触れ、グローバルな思考に導かれることで、子供たちの目が開き、覚める姿を何度も目にしてきた。ふるさとの自慢となるような飯塚の車いすテニス大会を残していくことが大事。

■ モデレーター 勝野美江 内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局 企画・推進統括官

- ホストタウンの取組は、自治体だけでなく、地域や外部、相手国の皆さんの協力がないと成り立たない。自治体職員が熱い思いを持って進めることも大切だが、自治体だけで抱え込まず、外部の人を上手に活用することもポイントになる。特に、東京大会後も取組を継続するには、ホストタウン交流に熱心な住民の方が沢山いることが重要。
- 自治体から交流を進めたいがホテルがないとの相談をよく受けるが、ホテルがないならホームステイを活用するなど発想の転換が必要。自治体だけでは限界があるので、外部の人に助けを求めてオープンになることも大事

■ 質疑応答

Q 民間の方が自主的にホストタウン交流に関わる際、どのように仲間をつくって盛り上げていけるか。

A (前田講師) 参加住民が誇りを持つことが重要。飯塚の大会出場選手のそれぞれのストー

リーを紹介することも重要。それを知ることで選手のファンになり、毎年参加しようという機運が醸成され、長い年月をかけて組織、地域に引き継がれている。

Q 東京大会開催期間内に県内670の家庭が相手国選手の家族、スタッフ、プレスなど大会関係者を対象にホームステイ事業を行う。関係者への周知をどのように行えばよいか。

A（為末講師）日本オリンピックズ協会に問い合わせれば、各国のオリンピックに情報が共有されるかもしれない。

A（勝野モデレーター）大会期間中は宿舎の数の制限等があり、他の自治体の大会ホストタウン関係者を受け入れていただくことも一考いただければありがたい。

Q 事前合宿で本番の成績を重視する選手をどのように市民との交流に巻き込めばよいか。

A（為末講師）強豪国の場合は難しいかもしれないが、海外の選手は人前で話すことには慣れており、一部の選手であれば、競技前でも時間を区切れば受けてもらえる可能性はある。

A（前田講師）事前に相手国と協議し、取材や市民との交流も組み込んだきちんとしたスケジュール表を作り共有しておくことが大切。

Q ブータンと寄居町がホストタウン提携に至ったきっかけは何か。

A（為末講師）まず、陸上競技で事前キャンプを行う発想を持っている国は全体の4分の1程度。多くの国と同様、ブータンも事前合宿を行う予算はないが、事前合宿の要望を汲みつつ、別件でお会いした寄居町長にこの話を持ちかけたところ、賛同を得た。ホストタウン提携には決まったパターンはなく、間に人が入ってつなげるケースが多い。

Q 従来から文化を中心に継続してきた交流を、2020年の特別なレガシーとしてどのように残すことができるか。

A（為末講師）2020年だからと特別なことをする必要はないと思う。自治体が元々実現したかったことをホストタウンやオリパラの枠組を利用して実現すれば良い。子どもたちに残せる夢などは具体的な成果として定量化しづらいが、大会に向けて報道の量は確実に増える。報道してもらえるよう少し知恵をしぼれば、この機会を活用して、比較的安価に町のPRや住民に相手国の周知を行うことが可能。スポーツの語源 *deportare* は表現することであり、文化もオリパラの精神に反していない。

Q 東京大会後、自治体と相手国のつながりをどのように見据えているか。

A（為末講師）東京大会後は、ホストタウンで培った国際交流について、納税者である住民が納得する説明責任が生じる難しい面もある。自治体は相手国と強い繋がりや熱意のあるキーマンを大会までに見つけ、応援することで、交流が継続していくと考える。

A（前田講師）東京大会を契機に、住民はスポーツに加え、食の分野などでの交流を以前より意識して相手国と関わろうとする気持ちが出てきている。